

## 租税訴訟学会理事会 議事録

日 時： 平成 29 年 09 月 22 日（金） 19 時 00 分～20 時 00 分  
場 所： 弁護士会館 10 階 1002 会議室  
参加者： 朝倉洋子、秋葉武、牛嶋勉、田口渉、土屋清人、長島弘、長谷川記央、  
守田啓一、山下清兵衛、山本守之

敬称略

議 事： 1. 各部会・支部活動報告  
2. 夏期研修についての報告  
3. 税務事例の投稿論文掲載について  
4. 副会長の選任について  
5. 志賀記念出版（『法的紛争処理の税務』改訂版）について

### 1 各部会・支部活動報告

#### (1) 研究提言部会報告【別紙1】

- ・第 53 回研究報告会について

日 程：10 月 3 日（火）

場 所：東京税理士会大会議室

テーマ：「審査請求の実務と課題」

講 師：弁護士 石井亮 先生

- ・第 54 回研究報告会について

日 程：平成 30 年 1 月（予定）

講 師：山下 清兵衛 先生（予定）

#### (2) 研修部会報告

- ・10 月判例研究会

日 程：10 月 27 日（金）18 時 15 分～20 時 45 分

場 所：立正大学品川キャンパス 11 号館 7 階 1172 教室

テーマ：①租税回避の虚構性②訴訟上の和解における停止条件付の支払い義務の免除に係る第二次納税義務」

発表者：①税理士 齋藤滋 先生②税理士 長谷川 記央 先生

- ・第 1 回専門研究会

日 程：11 月 6 日（月）

場 所：TAP 高田馬場セミナールーム

テーマ：「残波事件判決の解説と税務調査における利用方法（過大役員給与・役員退職金に関するリーディングケース判決と税務調査立会の成功事例紹介）」

講師：弁護士 山下 清兵衛 先生

## 2 夏期研修についての報告【別紙2】

### (1) 会場について

山下理事から、2日目の参加は40人弱減ったが、全体的に例年以上の盛会であった旨の報告があった。

### (2) 来年のテーマ等について

随時募集している。発表者についても今後は公募を検討する。

## 3 税務事例の投稿論文掲載について

(1) 査読委員会の責任者については、その都度研究分野を考慮し、担当者を決める。

(2) 会員専用ページに、税務事例掲載についての告知ページを掲載する。

## 4 副会長の選任について

争訟部会は菅原万理子先生にお願いできるか交渉したところ、お引き受けいただけることとなった。また、菅原先生からは、戸田智彦先生をご推薦いただいた。

引き続き各理事派遣団体からも、副会長の推薦を受けたい。

## 5 志賀記念出版（『法的紛争処理の税務』改訂版）について

牛嶋理事から、年内の出版は難しいが、ある程度形はまとまってきている旨報告があった。

次回理事会は、平成29年10月18日（水）19時00分～、弁護士会館1008号会議室

次回議題：部会報告など

次回議案に対するご提案等は、下記総務企画部（Email / FAX）までお願い申し上げます。

租税訴訟学会総務企画部

FAX: 03-3586-3602

Email: info@sozei-soshou.jp

<http://sozei-soshou.jp/>

租税訴訟学会 研究提言部会 議事録（平成29年9月22日）

作成：田口 渉

平成29年9月22日、午後6時30分より、弁護士会館1002号室において、下記のとおり、租税訴訟学会研究提言部会が行われた。

## 第一 出席者

山本守之、朝倉洋子、秋葉武、牛嶋勉、土屋清人、守田啓一、田口渉

## 第二 議事内容

### 1. 第53回研究報告会について

(1) 日時：平成29年10月3日（火）

※仮予約しております。正式な手続きも完了しています。（田口）

※別紙のとおり、広報済みです。

(2) 会場：東京税理士会館

(3) 研究発表テーマ：「審査請求の実務と課題」～元特定任期付職員の立場から～

審査請求は、租税に関する行政不服審査手続の中心であり、納税者の救済のために、きわめて重要な機能を営んでいる。ただ、国税審判所の組織構成、審議方法がよく知られていないこともあり、審査請求を利用する者からは、審理の進行状況が把握することが困難となっている。そこで、本講義では、国税審判官側から見た審査請求の実務と課題について解説をする。

(4) 発表者：弁護士 石井 亮 氏

(5) 分担（敬称略）

当日の分担については、次のように予定しております。

- ①司会 守田（田口）
- ②あいさつ 山田会長。山田会長が欠席の場合は、山本副会長。
- ③受付・入会申込 事務局
- ④案内
  - ・学会会員 総務部会
  - ・弁護士会 東京三会を牛嶋、菅原。二弁税法研究会を山下副会長。
  - ・税理士会 下記のとおり分担する。
  - ・日本税務会計学会並びに東京税理士会広報を東京税理士会事務局。
  - ・全国女性税理士連盟研究部 朝倉

### 2. 第54回研究報告会について

(1) 日時：平成30年1月（予定）

(2) 会場：東京税理士会館（予定）

(3) 研究発表テーマ：未定

(4) 発表者：弁護士・税理士 山下 清兵衛 氏

※具体的な日程調整等につきましては、東京税理士会館の平成30年1月の使用状況を確認して進めていきます。（田口）

※次回の研究提言部門会議の日程 平成29年9月22日(金)

(別紙)  
租税訴訟学会会員各位  
実務家・研究者各位  
報道関係者各位

租 税 訴 訟 学 会  
会 長 山 田 二 郎  
副会長 山 本 守 之  
(研究・提言担当)

### 第53回研究会のご案内

当会の研究・提言部会では、次により第53回の研究会を開催しますので、是非ご参加ください。

#### 記

1 日 時 2017年10月3日(火) 18:00~20:30  
※前半が発表、後半が討論となります。

2 場 所 東京税理士会館2階 大会議室  
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-6 TEL: 03-3356-4461

3 テーマ 「**審査請求の実務と課題**」～元特定任期付職員の立場から～

審査請求は、租税に関する行政不服審査手続の中心であり、納税者の救済のために、きわめて重要な機能を営んでいる。ただ、国税審判所の組織構成、審議方法がよく知られていないこともあり、審査請求を利用する者からは、審理の進行状況が把握することが困難となっている。そこで、本講義では、国税審判官側から見た審査請求の実務と課題について解説をする。

4 発表者 弁護士 石井 亮 氏  
5 参加費 資料代 1,000円(当日徴収)  
6 共 催 第二東京弁護士会税法研究会  
日本税務会計学会(東京税理士会)  
7 協 賛 第二東京弁護士会研修センター  
8 後 援 東京弁護士会

以上

※事前申込は不要です。

※本研究会は、東京税理士会の会則研修です。

## 総務企画部

## 1. 研究会・支部報告

## (1) 開催予定

[第53回研究報告会]

日 程：10月3日(火)

場 所：東京税理士会大会議室

テ ー マ：「審査請求の実務と課題」

講 師：弁護士 石井亮 先生

[10月判例研究会]

日 程：10月27日(金)

場 所：立正大学

発表者：齋藤滋先生、長谷川記央先生

テ ー マ：未定

## 2. 夏期研修について

## (1) 参加者

1日目 163人(会員96人、非会員60人、学生7人)

2日目 126人(会員74人、非会員42人、学生10人)

懇親会 42人(会員28人、非会員14人)

## 3. 税務事例掲載論文について

10月の判例研究会で齋藤滋先生と長谷川記央先生に報告をお願いした。

岡本哲先生、高橋貴美子先生は、本人に確認の結果、特別寄稿として税務事例に掲載の予定である。

新しく投稿のあった馬場陽先生については引き続き検討する。

## 4. 理事・争訟部会副会長選任について

(1) 東京税理士会としては、新たに飯森暁先生を当学会の理事に推薦していただいた。租税訴訟学会副会長(研修部会担当)の後任は大塚一郎先生をお願いする。

(2) 争訟部会副会長選任について

争訟部会は菅原万理子先生にお願いできるか交渉している。

各理事派遣団体から、副会長の推薦を受けたい。

(参考案)

日弁連税制委員会(関戸)

東京弁護士会(菅原・館)

第一東京弁護士会(牛嶋・小田)

第二東京弁護士会税法研究会(大塚)

東京税理士会(飯森・鈴木)

日本税務会計学会(多田・藤曲)

守之会(山本守之)

東京地方税理士会(長谷川)

東京税理士会各支部

千葉税理士会

租税法関係学会

タインズ(朝倉)

## 5. 民間税調・民間通達・民間最高裁判所について

- (1) 民間税調（代表三木義一先生）から協力要請があった。月1万円の支援については引き続き検討する。またHP掲載のコメントの寄稿についても理事の先生方にはお願いしたい。
- (2) 個別事件の依頼を受け、争点について、学識や実務経験のある者に、民間通達を作成していただくシステムを構築したい。  
会員の中から学識の高い方や実務経験の豊富な方を選出し、民間裁判官として判決書きを出してもらおう。鑑定意見書の異なる形である。

## 6. 会員専用ページの更新について

- (1) 租税訴訟学会専門家検索  
最終更新日が平成22年5月25日となっているため、再度会員に回答を呼びかけ、情報を更新したいと考える。
- (2) 税務事例掲載についての告知  
会員専用ページに、税務事例掲載についての告知ページを別紙の通り設けたい。

## 7. 母体・提携団体・法人会員・名誉会員制度

- (1) 本学会の発展を企図し、本会の母体（日弁連税制委員会・日本税務会計学会）作りをなし、提携団体（タイムズなど）と提携、法人会員や名誉会員制度（会費免除）を設けたい。
- (2) 2015年12月に永島正春弁護士から退会申出があったが、名誉会員就任を要請したい。

## 8. 紀要その他出版計画について

- (1) 志賀記念出版（『法的紛争処理の税務』改訂版）について  
あまり発行が遅くなると内容を修正する必要が生じるため、なるべく早い発行を目指す。一度担当者全員で集まる必要がある。

## 9. 租税訴訟学会税法研究所

- (1) 活動内容  
既に設立されているが、以下の事業を行う理事会の諮問機関として活動させたい。
  - ① 租税訴訟情報や過去研修のデータベースを構築する。
  - ② 情報収集ネットワークを構築するため、インターネットで無料ネット会員を募集する。
  - ③ 研究員制度を設置する。博士号取得の斡旋をする。
  - ④ 専門登録をする。
  - ⑤ 税務調査相談センターを設置する。
  - ⑥ 法科大学院電子会議室を設置した。
- (2) MLの活性化と専門管理者  
メーリングリストで活発に発言していただける方に管理者をお願いしたい。  
そのため、各研究会を募集し、その責任者を決めたい。責任者は、関係事項に関する質問に対し、必ず回答しなければならないとしたい。そして、そのQ&Aをデータベースに残し、良い議論があれば出版したい。  
また、当学会を活性化させる方法として、電子会議室を利用しインターネット上の専門部会を作っていきたい。インターネットを利用した会員募集を行っていきたい。

## 10. 租税公正基準制定委員会

紀要のみならず、研究員によって租税公正基準を作成し、公表する。租税公正基準制定委員会を設置する。民間通達を作成し、公表してゆきたい。